

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「常に新しい価値を創造し、これを支える人々の幸せをつくる」を企業理念として、独自の技術力、開発力をベースに事業展開を図っております。社会が大きな転換期を迎える中、当社グループは「エネルギーをかたちに」をテーマに、電気や光などのクリーンエネルギーを用途に応じた最適なかたちに創りあげ、今求められる様々な期待に的確に対応しながら、人に、社会に、産業に、そして時代にふさわしい新しい価値の創造を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考え、安定的な配当を継続することを重視しておりますが、それと同時に、基本原則として配当は、1株当たり利益の推移や配当性向等を併せ、総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は業績拡大のための投資や競争力の維持・強化に活用したいと考えており、これが将来にわたる成長を続け、長期的な株主の利益を安定的に確保することに繋がるものと確信しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は1単元の株式数を1,000株としておりますが、現在の株価水準から勘案して妥当と判断しており、現段階では投資単位の引下げについての検討はしておりません。今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移等を注意深く見守りながら、総合的に判断・対処していく所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、2001年4月より2004年3月までの3ヶ年の中期計画「CREATE-21計画」をスタートさせました。

21世紀を迎え、当社グループの事業の核となる電池が「情報化の進展」「機器のモバイル化」と相俟って、更にはクリーンエネルギーが求められる環境の下でますます重要となりつつあります。これを踏まえ、当社グループは、「CREATE-21計画」に基づきグローバル競争に打ち勝つ経営基盤を確立すると共に更なる発展を期し、「エネルギーをかたちに」する分野で創造的革新にチャレンジします。そのため、次の3つの基本方針を掲げ取り組んでおります。

更なる経営効率化と収益基盤の強化
グローバルな販売、事業体制の強化
成長分野の強化と新事業開発の推進

(5) 対処すべき課題

「CREATE-21計画」に基づき、当社グループが具体的に対応すべき重点施策として、
事業プロセスの効率化・最適化による一段のトータルコストダウン
国内を含む各拠点の戦略的機能を明確にすることによるグループ事業の強化と海外市場のマーケティング・販売体制の強化
コア事業及び周辺事業における新商品・新技術・新市場の取り組み
人的効率化の推進

資産の効率化を踏まえた有利子負債の削減とキャッシュ・フローの向上
環境マネジメントの強化
を掲げ、引き続き推進して参る所存であります。

(6) 目標とする経営指標

「CREATE-21 計画」において掲げております 2003 年度の当社グループの経営目標は、以下の通りであります。

収益計画（連結）	売上高	1,900 億円
	当期利益	35 億円
	ROA	5%
	ROE	8%
財務	有利子負債	連結 500 億円（200 億円削減）
研究開発投資	単体 3 ヶ年累計	130 億円
	新商品売上高比率	30%以上の維持

この内、とりわけ 収益計画の達成は、計画策定後の急激な経営環境の悪化に伴い、非常に難しい状況にあります。従い、年度予算において数値計画の見直しを適切に行い、事業執行に役立てているところであります。しかし、前述の(4)中長期的な経営戦略、(5)対処すべき課題に記載しております「CREATE-21 計画」における事業環境認識並びに基本方針は変える必要のないものと確信しており、引き続き「CREATE-21 計画」をベースに強固な経営基盤の確立に向け創造的革新に取り組んで参ります。

(7) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は商法で定められた取締役会に加えて、役付取締役で構成する経営執行会議として常務会を設置しております。更に、事業遂行を図る上で、現在 5 事業部体制を採り、事業利益責任体制（プロフィットセンター）を明確化すると共に、事業企画、商品企画、グローバル対応などの事業機能の強化を推進しております。他方、主力製品である鉛電池の生産部門はコストセンターとして位置付け、最適生産、コスト低減、高品質の徹底を図っております。

また、2001 年 2 月には監査室を設置し、当社グループ全体を対象として監査役監査と連携し内部監査の充実を図っております。

一方、経営内容の透明性を高めるため、IR 活動の拡充に取り組んでおります。インターネットを通じて会社情報、財務情報の提供を行うと共に、積極的に会社説明会を開催するなど、幅広い情報公開に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、バブル崩壊に伴う構造的な問題について改善が進まない一方で、アメリカ経済の急激な減速もあり、総じて極めて厳しい状況に終始しました。民間の企業活動は収縮し、生産の減少や設備投資の抑制を余儀なくされました。加えて、卸売物価、消費者物価ともにデフレ傾向が進行し、製品価格の低下を通じて企業収益に多大なマイナスの影響を及ぼしました。また、高水準の失業率や株価の低迷等が、将来に対する不安感を呼び、個人の消費マインドはますます冷え込んだ状況にありました。

このような経営環境のもとで、当社グループは積極的な販売施策の展開、新技術・新商品の開発、新事業の強化等に努めましたものの、デフレ傾向による販売価格の低下、公共投資